

創業段階に応じた新興起業の成功要因に関する実証研究

著者	田口 壮輔
発行年	2018
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2017
報告番号	12102甲第8502号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00152823

氏 名	田口 壮輔		
学 位 の 種 類	博 士 (社会工学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 8 5 0 2 号		
学位授与年月日	平成 3 0 年 3 月 2 3 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	創業段階に応じた新興起業の成功要因に関する実証研究		
主 査	筑波大学 教授	博士 (工学)	イリチュ 美佳
副 査	筑波大学 准教授	博士 (商学)	岡田 幸彦
副 査	筑波大学 准教授 (ビジネス科学研究科)	博士 (商学)	中村 亮介
副 査	筑波大学 准教授	博士 (経済学)	生稲 史彦
副 査	筑波大学 准教授	博士 (理学)	原田 信行

論 文 の 要 旨

本論文は、平均的な新興起業家を想定した創業過程の進展を、ミクロ的に実証分析をしている。従来の新興起業研究では、平均的な起業家による「起業機会の深耕（進展）」の段階について、起業家の特性（特に人的資本）と創業活動の進展や業績との関係に未だ不明確な点が残されていた。そこで本論文は、「起業機会の深耕」の度合いを「実態に即したビジネスプラン」を保有しているか否かから判断するとともに、平均的な起業家にとって重要な目標の1つであると考えられる「最初の黒字化」を起業の成果尺度として位置付け、「起業機会の深耕」を取り巻く創業過程についての促進要因とメカニズムを、米国の新興起業家調査 PSED II を用いて実証的に明らかにしている。

第1章では、新興起業の創業陣（Top Management Team、以下 TMT）が有する財務的資本、非財務的資本としての人的資本と社会関係資本が、新興起業の創業過程においてどのような役割を果たすことが明らかとなってきたか、先行研究を綿密に調査し、整理している。第2章では、平均的な起業家の創業過程を実証分析するうえで最も適切であると著者が主張する PSED II について、その歴史と内容、および本論文で特に重要となるデータの説明がなされている。これら2つの章を土台として、第3章から第5章では、PSED II を用いた3つの実証分析がなされている。第3章では、TMT が過去にビジネス経験を有し、多様性が高く、情報の収集と活用を段階的に実施しているほど、人的な情報処理過程としての「起業機会の深耕」が効果的に行われることが明らかとされている。第4章では、「財務計画の策定」が創業過程の重要な促進要因となり、「財務計画の策定」および「最初の黒字化」を実現するうえで TMT 外部の会計専門家を活用することが有用であることが明らかとされている。第5章では、TMT が有する橋渡し型社会関係資本が、「起業機会の深耕」を促進し「最初の黒字化」を実現するうえで重要となることが明らかとされている。終章では結論と今後の研究課題が論じられている。

審 査 の 要 旨

【批評】

本論文は、平均的な起業家を想定した創業過程の促進要因とメカニズムに注目しており、社会経済的に重要な課題設定を行っている。そして、その実証分析にあたり、最も適切なデータを精査の上で選択するとともに、統計手法を用いて適切な結果の導出を行っている。また、実証研究の独自性として、「起業機会の深耕」の度合いを「実態に即したビジネスプラン」の存在で判断すること、そして平均的な起業家にとっての起業の成果として「最初の黒字化」の重要性に注目している点が評価できる。

しかし、本論文は、あくまでも米国における起業の促進要因やメカニズムを示したにすぎず、日本を含む他の国や地域における一般性が担保されていない限界を指摘せざるを得ない。また、実証分析にあたり、PSEDⅡに含まれるデータの範囲が、本論文の研究の範囲を限定させてしまっている限界がある。加えて、「最初の黒字化」の後の起業成果の推移や非財務的成果が考慮されていない限界も指摘できる。

これらの限界はあるものの、本論文の貢献は、第一に、TMT による人的な情報処理過程を適切に実行することが「起業機会の深耕」を成功裏に進めるうえで重要となる証拠を提示したことである。本論文が明らかにした TMT の過去のビジネス経験、TMT の多様性、情報収集・活用活動の段階的实施、という 3 点の重要性は、既存理論とも整合する新たな知見である。この知見は、平均的な起業家が TMT をどのように組織し、創業活動をどのように進めるべきかについての実務的な含意を明確に示している点でも評価できる。本論文の第二の貢献は、「起業機会の深耕」を成功裏に進め、起業成果を享受するうえで、TMT の内部に会計機能を有することが必ずしも重要ではなく、むしろ TMT 外部の会計専門家を必要に応じて活用することが重要となる証拠を提示したことである。特に本論文は、「財務計画の策定」と「最初の黒字化」のために外部の会計専門家が有用となることを示した。これは、費用対効果を考慮した外部の会計専門家の活用法を明示しており、実務的にも評価できる。本論文の第三の貢献は、「起業機会の深耕」を成功裏に進め、起業成果を享受するうえで、TMT の有する橋渡し型社会関係資本が重要となる証拠を提示したことである。以上の通り、本論文は独自の学術的な貢献を果たしている。

【最終試験の結果】

平成 30 年 2 月 8 日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。